



公益財団法人

大阪産業局

O.B.D.A. OSAKA BUSINESS DEVELOPMENT AGENCY

ベトナム情報レポート（2022年12月31日）

（公財）大阪産業局 ベトナムビジネスサポートデスク
株式会社NCネットワーク

【年末に向けて失業者が増加】

ここ連日、ベトナム国内の失業者の増加が大きく報じられています。11月29日、ベトナム労働総同盟は、これまでに47万人の従業員がシフト減や時短勤務といった影響を受け、4万人以上が失業したと発表しました。「ただし、これは正規職員の数で非正規雇用を含むとさらに多くなる。この数字は氷山の一角であり本当の数字はかなり大きい」という報道も出ています。企業の一部は、コロナ禍より状況は深刻であると述べています。世界的な燃料、食料品等の高騰やインフレの影響を受けた欧米をはじめとする消費者の需要減、そして原材料の高騰と供給遅延により、ベトナムで消費者向け製品を生産している企業（特に南部を中心とする縫製業、製靴業、木製品生産）の受注が急落し、大勢が人員調整の対象となっています。特にコロナ禍後の需要急増に対応すべく増員したことが、さらに企業の負担に拍車をかけてしまいました。

コロナ禍でも操業停止による影響が大きく、多くの人が経済的に困難な状況に陥りました。そこからまだ回復途上での失業や減給は、労働者にとって極めて深刻な影響を及ぼします。さらにベトナムでも生活必需品の価格が上昇し、人々の生活を圧迫しています。事態を重くみた政府や自治体では給付金交付や職業訓練、職業紹介の提供強化等を検討していますが、外国からの発注や原材料供給が回復しないことには、根本的な解決には至らないでしょう。つい先日、ベトナムの公務員のテト（旧正月）休暇の日程が1月20日～26日になることが決定しました。これはあくまでも公務員のスケジュールで、企業はこの日程を参考に自社のテト休暇を決めることができます。これまで、ほとんどの企業ではこの日程を基準としてテト休暇を決定していましたが、上記のような問題を抱える企業では、テト休暇を1ヵ月としたり、ボーナスをカットしたりするなど、従業員の解雇を回避すべく苦肉の策を講じています。ベトナムではテト前のボーナスが非常に重要で、これがなくなると生活に大きな支障をきたす人も少なくありませんし、きちんと準備をして新しい年を迎えることでその年を幸せに過ごせると信じるベトナム人にとっては、とてもショックな出来事であると言えるでしょう。

ベトナム労働総同盟は、少なくとも2023年上半期まで厳しい雇用情勢が続くと予想しています。状況の早期打開を願うばかりです。